



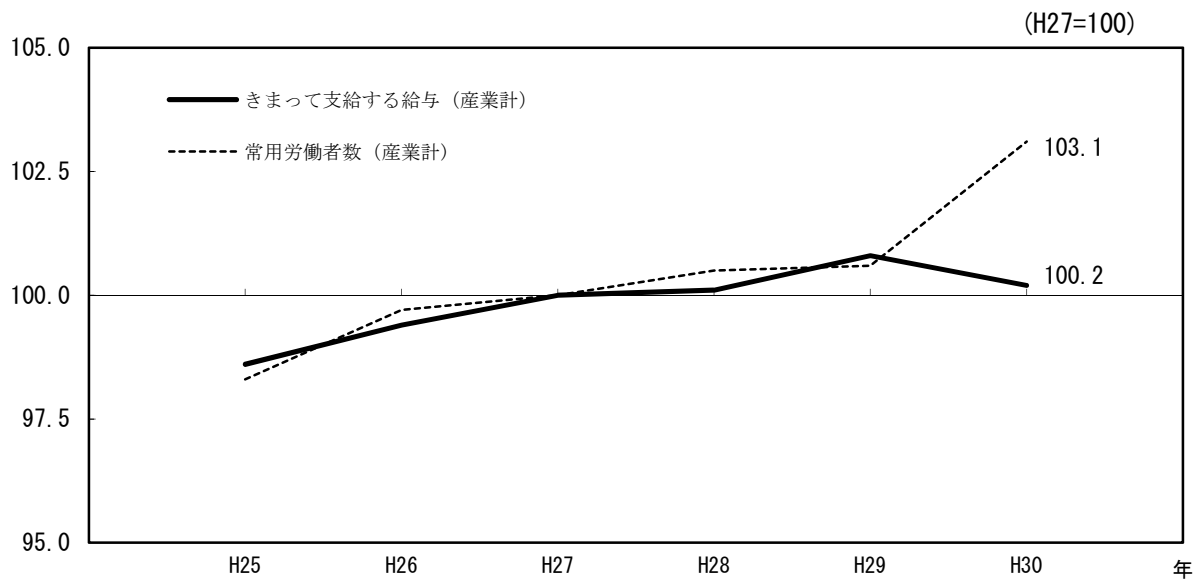
## 長野県の賃金・労働時間及び雇用の動きをお知らせします

(毎月勤労統計調査地方調査：長野県分)

事業所規模 30人以上の結果 平成30年(2018年)分結果

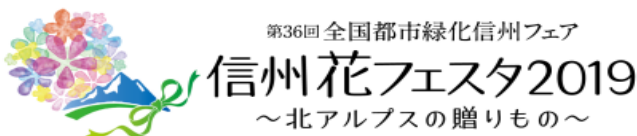
### 〈主な動き〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は、0.6%減となり、6年ぶりに前年を下回りました。  
うち一般労働者は0.2%減、パートタイム労働者は2.1%減となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は、4.3%増となり、2年連続で前年を上回りました。  
うち一般労働者は6.1%増、パートタイム労働者は19.9%減となりました。
- 常用労働者数の前年比は、2.5%増となり、5年連続で前年を上回りました。  
うち一般労働者は0.6%増、パートタイム労働者は3.2%増となりました。



「長野県の賃金・労働時間及び雇用の動き」はインターネットでも提供しています。  
アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

＼国内最大級の花と緑のイベント 信州初開催／



2019年4月25日(木) - 6月16日(日)

メイン会場 長野県松本平広域公園

サブ会場 国営アルプスあづみの公園(堀金・穂高地区/大町・松川地区)  
長野県烏川溪谷緑地

企画振興部情報政策課統計室統計第二係  
 (室長) 堀内 明美 (担当) 永原 真由 沓掛 拓真  
 電話 026-235-7073(直通)  
 026-232-0111(代表) 内線 5113  
 FAX 026-235-0517  
 E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp



# 1 賃金の動き

平成 30 年の規模 30 人以上の一人平均月間現金給与総額は調査産業計で 344,972 円、前年比は 0.7%の上昇となりました。

このうち、きまって支給する給与は 274,738 円、前年比は 0.6%の低下となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「建設業 (11.5%)」、「情報通信業 (5.3%)」、「製造業 (2.3%)」が上昇となり、「医療、福祉 (△9.3%)」、「卸売業、小売業 (△2.7%)」が低下となりました。

また、所定内給与は 251,014 円、前年比は同水準となり、所定外給与は 23,724 円、特別に支払われた給与は 70,234 円でした。

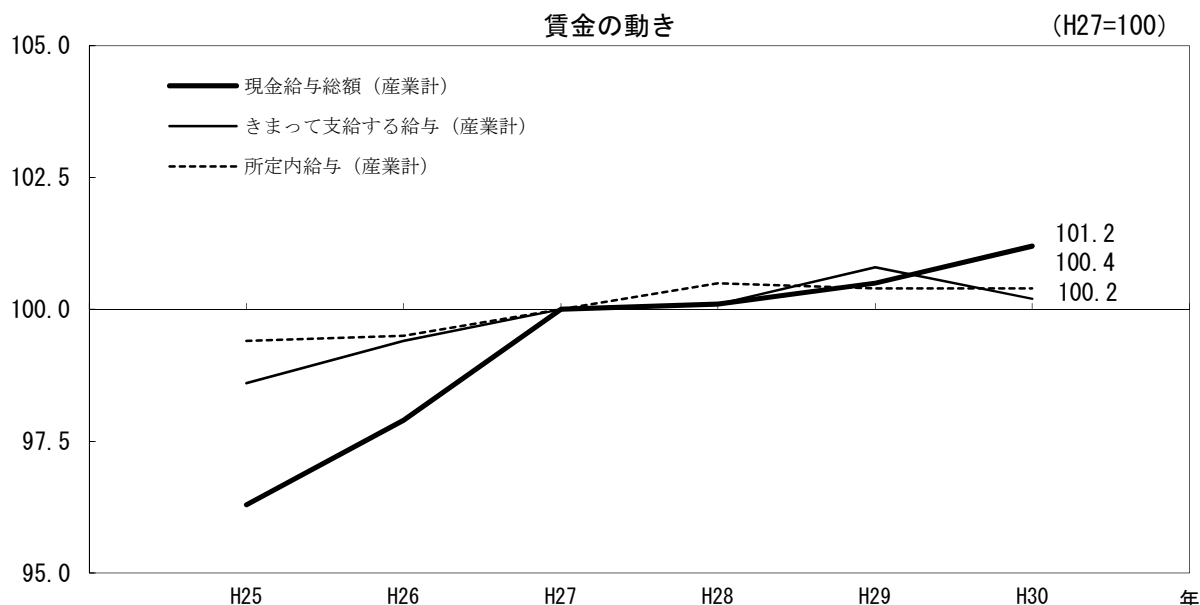


表 1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円		
調査産業計	344,972	101.2	0.7	274,738	100.2	△0.6	251,014	100.4	0.0	23,724	70,234	
建設業	515,473	125.1	26.9	348,090	109.2	11.5	323,856	111.2	12.4	24,234	167,383	
製造業	410,330	104.6	3.2	319,220	104.5	2.3	285,382	103.1	2.1	33,838	91,110	
情報通信業	420,344	106.5	3.5	331,870	106.7	5.3	298,892	107.5	5.7	32,978	88,474	
卸売業、小売業	207,281	95.9	△3.3	179,203	97.3	△2.7	167,760	97.0	△2.1	11,443	28,078	
医療、福祉	337,990	90.6	△6.4	277,152	90.3	△9.3	259,459	91.7	△7.4	17,693	60,838	

注) 前年比は、平成27年平均値を基準とする指数比較による対前年増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。

指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。

(以下同じ)

## 参考 1 就業形態別集計結果

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与		時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年比
一般労働者										
調査産業計	419,794	1.1	328,731	△0.2	298,542	0.2	30,189	91,063		
製造業	433,768	1.4	335,811	0.7	299,601	0.6	36,210	97,957		
卸売業、小売業	377,115	△2.7	305,959	△2.2	278,940	△1.9	27,019	71,156		
医療、福祉	408,770	△0.7	330,439	△3.7	307,527	△1.7	22,912	78,331		
パートタイム労働者										
調査産業計	106,512	△2.1	102,661	△2.1	99,543	△1.1	3,118	3,851	1,028	△2.5
製造業	126,759	△2.6	118,490	△3.2	113,349	△1.8	5,141	8,269	997	3.8
卸売業、小売業	110,087	3.0	106,662	3.2	104,134	3.8	2,528	3,425	996	0.9
医療、福祉	116,490	△13.6	110,393	△14.5	109,031	△13.8	1,362	6,097	1,140	△26.6

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

## 2 労働時間の動き

平成 30 年の規模 30 人以上の一人平均月間総実労働時間は調査産業計で 152.0 時間、前年比は 0.1% の低下となりました。

このうち、所定内労働時間は 139.4 時間、前年比は 0.3% の低下となり、所定外労働時間は 12.6 時間、前年比は 4.3% の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「情報通信業 (13.2%)」が上昇となり、「建設業 (△32.4%)」、「卸売業, 小売業 (△7.9%)」、「医療, 福祉 (△1.1%)」、「製造業 (△0.9%)」が低下となりました。

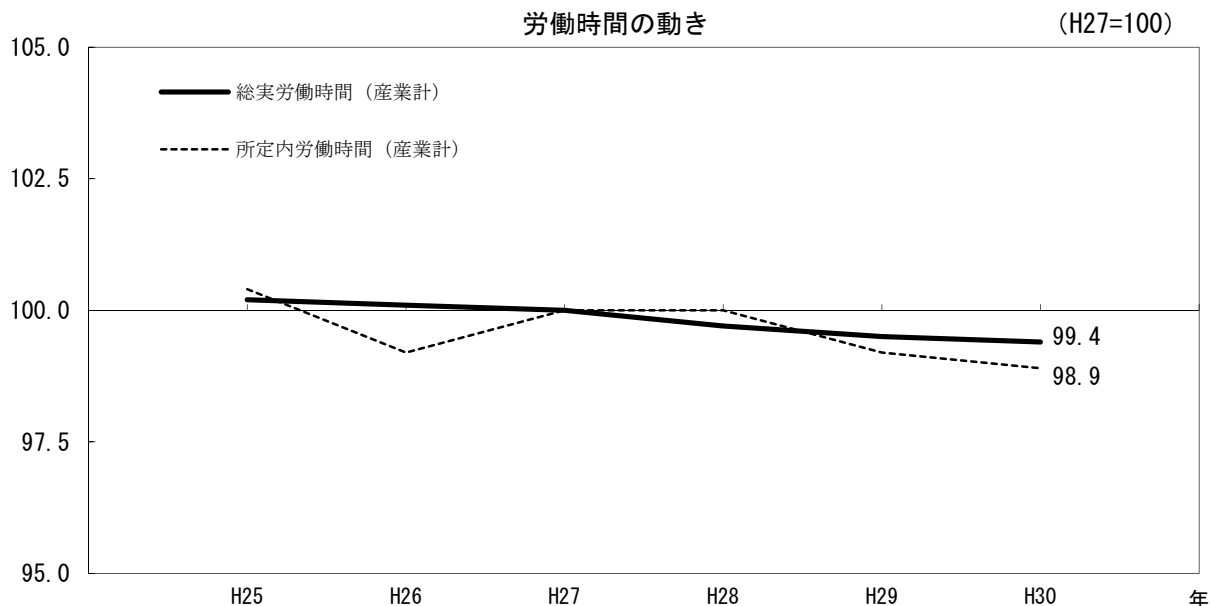


表 2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出 勤 日 数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
調 査 産 業 計	152.0	99.4	△0.1	139.4	98.9	△0.3	12.6	106.2	4.3	19.1	△0.3
建 設 業	174.6	101.0	1.1	163.7	105.6	4.7	10.9	61.1	△32.4	21.5	0.2
製 造 業	164.1	99.8	△0.8	148.3	98.9	△0.8	15.8	109.0	△0.9	19.3	△0.1
情 報 通 信 業	161.4	104.3	3.0	145.2	103.5	2.0	16.2	113.0	13.2	19.3	0.4
卸 売 業, 小 売 業	132.1	98.6	△0.5	125.2	98.2	△0.1	6.9	106.6	△7.9	19.1	△1.0
医 療, 福 祉	145.4	96.1	△2.6	139.7	96.0	△2.7	5.7	98.0	△1.1	18.9	△0.4

参考 2 就業形態別集計結果

産 業	総実労働時間		所 定 内 労 働		所 定 外 労 働		出 勤 日 数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一 般 労 働 者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	168.5	0.0	152.7	△0.7	15.8	6.1	19.8	△0.3
製 造 業	168.0	△1.2	151.2	△1.1	16.8	△1.9	19.3	△0.2
卸 売 業, 小 売 業	175.5	△1.4	161.1	△1.0	14.4	△5.4	20.6	△0.2
医 療, 福 祉	161.1	△1.6	153.8	△1.8	7.3	5.2	19.9	△0.5
パ ー ト ー タ イ ム 労 働 者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	99.3	0.8	96.8	1.5	2.5	△19.9	17.0	△0.2
製 造 業	118.0	△6.4	113.7	△5.4	4.3	△27.1	18.4	0.0
卸 売 業, 小 売 業	107.2	2.6	104.6	2.8	2.6	△2.4	18.3	△1.4
医 療, 福 祉	96.0	16.4	95.6	16.8	0.4	△23.6	15.7	1.5

### 3 雇用の動き

平成 30 年の規模 30 人以上の月平均常用労働者数は調査産業計で 418,660 人、前年比は 2.5%の上昇となりました。

これを産業別でみると、「製造業 (3.3%)」、「医療、福祉 (3.3%)」が上昇、「情報通信業 (0.0%)」が同水準、「卸売業、小売業 (△1.9%)」、「建設業 (△1.3%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は 1.52%、離職率は 1.34%となりました。

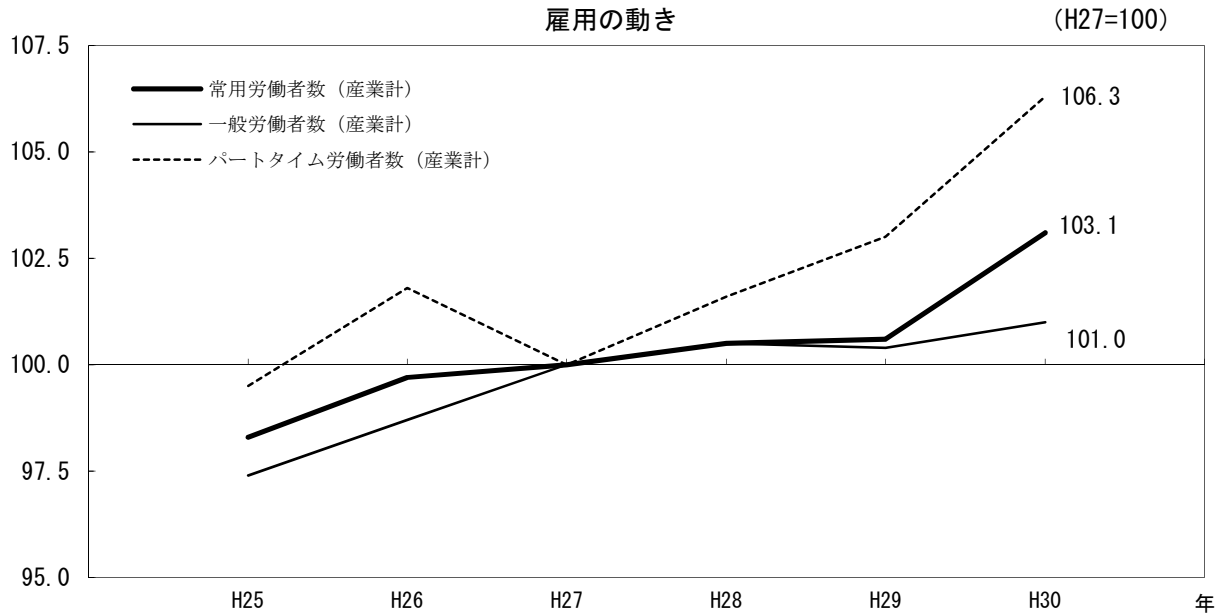


表 3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	比 率	前年差	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	418,660	103.1	2.5	23.9	0.2	1.52	△0.06	1.34	△0.23
建 設 業	10,834	102.3	△1.3	2.3	△1.6	0.80	△0.59	0.72	△0.42
製 造 業	140,976	104.6	3.3	7.6	△2.4	0.98	△0.22	0.90	△0.11
情 報 通 信 業	7,127	103.7	0.0	4.5	△13.6	0.97	0.07	0.86	△0.08
卸 売 業, 小 売 業	50,077	97.4	△1.9	63.6	2.1	1.79	△0.03	1.83	0.12
医 療, 福 祉	79,846	103.1	3.3	24.4	6.6	1.25	0.18	0.82	△0.36

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合 (%) のことである。  
入職 (離職) 率とは、前月末労働者数に対する月間入職 (離職) 者の割合 (%) のことである。

#### 参考 3 就業形態別集計結果

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一 般 労 働 者						
調 査 産 業 計	318,557	0.6	1.10	△0.13	1.00	△0.22
製 造 業	130,218	1.2	0.91	△0.15	0.84	△0.05
卸 売 業, 小 売 業	18,234	△4.4	1.24	0.11	1.22	0.16
医 療, 福 祉	60,346	0.3	0.67	△0.29	0.78	△0.35
パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
調 査 産 業 計	100,103	3.2	2.84	0.13	2.41	△0.26
製 造 業	10,758	△4.8	1.87	△0.69	1.65	△0.44
卸 売 業, 小 売 業	31,843	3.6	2.12	△0.15	2.19	0.07
医 療, 福 祉	19,500	12.3	3.30	1.66	0.96	△0.45

# 統計表

(平成30年平均：30人以上、H27=100)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成29年	100.5	98.6	101.4	102.9	99.2	96.8
平成30年	101.2	125.1	104.6	106.5	95.9	90.6
前年比	0.7	26.9	3.2	3.5	△ 3.3	△ 6.4

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成29年	100.8	97.9	102.2	101.3	100.0	99.6
平成30年	100.2	109.2	104.5	106.7	97.3	90.3
前年比	△ 0.6	11.5	2.3	5.3	△ 2.7	△ 9.3

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成29年	99.9	98.0	100.8	102.3	98.6	96.2
平成30年	99.2	122.6	102.5	104.4	94.0	88.8
前年比	△ 0.7	25.1	1.7	2.1	△ 4.7	△ 7.7

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成29年	99.5	99.9	100.6	101.3	99.1	98.7
平成30年	99.4	101.0	99.8	104.3	98.6	96.1
前年比	△ 0.1	1.1	△ 0.8	3.0	△ 0.5	△ 2.6

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成29年	101.8	90.4	110.0	99.8	115.7	99.1
平成30年	106.2	61.1	109.0	113.0	106.6	98.0
前年比	4.3	△ 32.4	△ 0.9	13.2	△ 7.9	△ 1.1

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
平成29年	100.6	103.6	101.3	103.7	99.3	99.8
平成30年	103.1	102.3	104.6	103.7	97.4	103.1
前年比	2.5	△ 1.3	3.3	0.0	△ 1.9	3.3

## 毎月勤労統計調査地方調査の概要

### 1 調査の目的

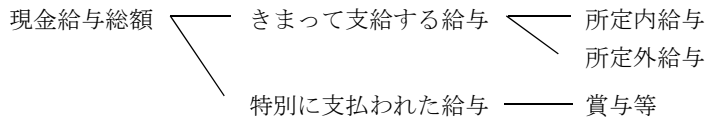
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、賃金、労働時間及び雇用について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

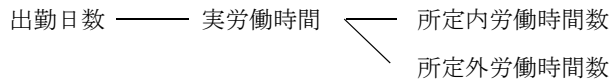
この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時 30 人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約 470 の事業所について行っています。

### 3 調査事項の定義

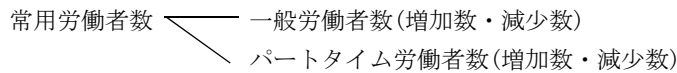
#### ア 賃金



#### イ 労働時間



#### ウ 雇用



### 4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模 30 人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

### 5 対前年比は平成 27 年度平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率です。

## 利用上の留意点

### 1 事業所規模 30 人以上の事業所の部分入替え方式の導入

調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更しました。

### 2 常用雇用指数等の指数改訂

賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式の時に行っていた過去に遡った改訂はしません。常用雇用指数とその増減率は、平成 26 年経済センサス - 基礎調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすることに伴い、平成 21 年 7 月から平成 29 年 12 月まで遡って改訂しました。

### 3 常用労働者の定義変更

#### 1) 常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいいます。

#### 2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、

- ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者をいいます。